別紙４

**補助事業に係る消費税仕入税額控除の取扱いチェックリスト**

補助事業の申請者名：

該当あり＝■　該当なし＝□

消費税仕入税額控除の対象となる場合は**、原則として補助対象経費から消費税等相当額を除外した補助金額**にて交付申請していただく必要があります。
例外的に、以下に該当する場合は、消費税込みで交付申請を行ってください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1．補助事業者が、納税義務者ではない又は地方公共団体の一般会計である。 | YES□ | NO□└→2へ |

※YESの場合は、消費税を含めて交付申請を行い、仕入控除税額の報告・返還は不要。NOの場合は、2．へ。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 2．補助事業者が、次のいずれかに該当する。 |  |  |
| ① 消費税法第９条第１項の規定により消費税を納める義務が免除され、かつインボイス発行事業者でない者（3．へ） | YES□└→3へ | NO□ |
| ② 消費税法第37条第１項の規定により中小事業者の仕入に係る消費税額の控除の特例が適用される者（4．へ） | YES□└→4へ | NO□ |
| ③ 消費税法第60条第４項の規定により国、地方公共団体等に対する仕入に係る消費税額の控除の特例が適用される者（5．へ） | YES□└→5へ | NO□ |
| ④ ①から③以外の者であって、特段の理由により、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する者（6．へ） | YES□└→6へ | NO□ |
|  | 全てNO↓消費税抜きで申請 |

※2.の①から④に該当しない（全てNOの）場合は、消費税抜きで交付申請を行う。
いずれかの項目がYESの場合は、3.から6.の各項目を確認し、全ての項目でYESであれば消費税込みで交付申請を行う。

【2．において「①」を選択した場合】

|  |
| --- |
| 3．消費税法第９条第１項の規定により消費税を納める義務が免除される者 |
| ① 課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下であること | YES□ | NO□ |
| ② 課税事業者（インボイス発行事業者を含む）を選択していないこと | YES□ | NO□ |
| ③ 国の会計年度と事業年度等の相違により、補助事業年度途中において課税事業者となった場合、公募要領に基づき消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと | YES□ | NO□ |
| ④ 特定期間における課税売上高が1,000万円を超えないこと（平成25年度予算事業より適用） | YES□ | NO□ |

※①から④で１つの項目でもNOがあれば、消費税抜きで交付申請を行う。

【2．において「②」を選択した場合】

|  |
| --- |
| 4．消費税法第37条第１項の規定により中小事業者の仕入に係る消費税額の控除の特例が適用される者 |
| ① 課税期間の基準期間における課税売上高が5,000万円以下であること | YES□ | NO□ |
| ② 消費税簡易課税制度選択届出書が提出されていること | YES□ | NO□ |
| ③ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書が提出されていないこと | YES□ | NO□ |
| ④ 国の会計年度と事業年度等の相違により、補助事業年度途中において課税事業者となった場合、公募要領に基づき消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと | YES□ | NO□ |

※①から④で１つの項目でもNOがあれば、消費税抜きで交付申請を行う。

【2．において「③」を選択した場合】

|  |
| --- |
| 5．消費税法第60条第４項の規定により国、地方公共団体等に対する仕入に係る消費税額の控除の特例が適用される者 |
| ① 補助事業終了後、特定収入割合を証明する計算書類の提出をすること | YES□ | NO□ |
| ② 特定収入割合が５％以下になった場合、公募要領に基づく消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと | YES□ | NO□ |

※①から②で１つの項目でもNOがあれば、消費税抜きで交付申請を行う。

【2．において「④」を選択した場合】

|  |
| --- |
| 6．”2．①から③”以外の者であって、特段の理由により、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する者 |
| 1. 補助事業終了後、公募要領に基づき消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと
 | YES□ | NO□ |

※①でNOであれば、消費税抜きで交付申請を行う。

|  |
| --- |
| 参考（提出不要）補助金に係る消費税等の仕入控除について消費税の仕入税額控除は、仕入れ控除の対象とならない事業者（免税事業者等）でない限り、課税対象消費税額（預かり消費税）から期間中に支払った消費税額（支払い消費税）を消費税の確定申告により控除できる制度です。　税制上、補助金は消費税の課税対象となる売上収入ではなく、特定収入となるため、事業者に消費税を含む補助金が交付された場合、補助金として受けた消費税も事業者の売上に伴う預かり消費税の対象にはなりません。　しかし、補助金として受け補助事業において支払った消費税は、その全部又は一部が支払い消費税の対象になるため、当該補助事業者は、自らが負担したわけではない補助金分の消費税についても、補助事業以外における支払い消費税と合わせて仕入税額控除を受けることになります。　このため、補助金の交付決定又は額の確定にあたっては、（１）の計算方法により補助対象経費から消費税及び地方消費税等相当額（以下「消費税等相当額」という。）を除外した補助金額を算定し、交付決定又は額の確定を行います。　ただし、（２）に掲げる者については、消費税等相当額を含む額で交付決定又は額の確定を行うことができることとします。（１）補助対象経費区分毎の計算方法①人件費（労務費）　補助事業者に直接雇用等されている人件費は、課税仕入れとはならないため、消費税等相当額の除外は行わない。ただし人材派遣等による人件費は課税仕入れとなるため、消費税等相当額を除外する。②事業費等（ⅰ）事業費等の大半は課税仕入れであることをふまえ、経費の合計額に100/110を乗じて補助対象経費を算出することをもって消費税等相当額を除外する。（ⅱ）事業費等に課税仕入れの対象外となる経費が含まれる場合、補助事業者の仕入税額控除の対象外であることを確認した上で、消費税等相当額を除外しないことができる。③一般管理費（ⅰ）一定割合により算出する場合、①及び②で算出された消費税等相当額を除外した対象経費に一定割合乗じることをもって消費税等相当額を除外したものとみなす。（ⅱ）積上げにより積算する場合、②（ⅰ）同様に一般管理費の合計額に100/110を乗じて補助対象経費を算出することをもって消費税等相当額を除外する。（２）補助対象経費から消費税等相当額を除外しないことができる場合　次の場合については、消費税等相当額を除外することに伴い、自己負担額が増加する等の理由により補助事業の遂行に支障をきたす可能性が懸念されます。　このため、交付決定時に次の各項目における確認事項を確認すること及び補助事業終了後には交付要綱に基づき消費税の確定申告に伴う報告書の提出等を求めることにより、消費税等相当額を含む額で交付決定又は額の確定を行うことができることとします。（ⅰ）消費税法第５条の規定により納税義務者とならない者【確認事項】納税義務者でないこと（ⅱ）消費税法第９条第１項の規定により消費税を納める義務が免除される者　課税期間（個人事業者：暦年、法人：事業年度）の基準期間（個人事業主：その年の前々年、法人：その事業年度の前々事業年度）における課税売上高が1,000万円以下であり、課税事業者を選択していないこと　ただし、基準期間が１年でない法人の場合、原則として1年相当に換算した金額により判定する。また、新設された法人については、その事業年度の開始の日における資本金の額又は出資の額が1,000万円以上でないこと【確認事項】①課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下であること※②課税事業者を選択していないこと③国の会計年度と事業年度等の相違により、補助事業年度途中において課税事業者になった場合、交付要綱に基づき消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと※ただし、課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下の事業者であっても、特定期間における課税売上高が1,000万円を超える場合には、その年またはその事業年度における納税義務は免除されません。④特定期間（個人事業者：前年1月1日～６月30日、法人：原則として直前期の上半期）における課税売上高が1,000万円を超えないこと（ⅲ）消費税法第37条第１項の規定により中小事業者の仕入に係る消費税額の控除の特例が適用される者　その課税期間の基準期間における課税売上高が5,000万円以下であり、簡易課税制度を選択していること【確認事項】①課税期間の基準期間における課税売上高が5,000万円以下であること②消費税簡易課税制度選択届出書が提出されていること③消費税簡易課税制度選択不適用届出書が提出されていないこと④国の会計年度と事業年度等の相違により、補助事業年度途中において課税事業者になった場合、交付要綱に基づき消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと（ⅳ）消費税法第60条第４項の規定により国、地方公共団体等に対する仕入れに係る消費税額の控除の特例が適用される者【確認事項】　国の特別会計、地方公共団体の特別会計又は消費税法別表３に掲げる法人（特例民法法人並びに一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人、学校法人、社会福祉法人等を含む）に該当すること（ⅴ）消費税法第60条第６項の規定により国、地方公共団体の一般会計に係る業務の仕入れに係る消費税額の控除の特例が適用される者【確認事項】　国、地方公共団体の一般会計に係る補助事業であること（ⅵ）（ⅰ）から（ⅴ）以外の者であって、特段の理由により、消費税仕入控除税額の報告及び返還を選択する者【確認事項】　補助事業終了後、交付要綱に基づく消費税に係る仕入控除税額の報告を行うこと別紙４の補助事業に係る消費税仕入税額控除の取扱いチェックリストを応募申請書類とともに必ず提出してください。※応募申請者が「消費税を納める義務が免除される者」に該当するか否かについて判断に迷う場合は、申請者が税理士や所轄の税務署等に確認をしてください。 |